

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成20年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ
コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー
四半期報告書提出予定日 平成21年1月13日(氏名) 草開 千仁
(氏名) 森下 良治
配当支払開始予定日

TEL 043-274-5536

平成21年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	5,773	—	1,102	—	1,054	—	598	—
20年5月期第2四半期	5,760	8.8	770	—	688	—	281	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年5月期第2四半期	53.90		53.34	
20年5月期第2四半期	25.90		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年5月期第2四半期	8,401		3,723		44.3	335.42		
20年5月期	8,673		3,227		37.2	290.71		

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 3,723百万円 20年5月期 3,227百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	—	—	15.00	15.00
21年5月期	—	7.50	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	2.1	2,000	8.8	1,900	12.8	1,000	14.2	90.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【注】詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	11,844,000株	20年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	21年5月期第2四半期	742,400株	20年5月期	742,500株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第2四半期	11,101,586株	20年5月期第2四半期	10,582,200株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はありと認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「67億人サポーターとともに」という夢のもと、“全世界の競合（官営サービスを含む）から、サポーターに最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（当期より3ヵ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（23期）は、中期ビジョンの初年度として、前期に確立したグローバルビジネスモデルを基盤に、中期ビジョンの下記テーマに取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業のやり抜き

- ① 海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）のやり抜き
- ② 交通気象（道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
- ③ 分衆市場（BtoS市場）の立ち上げ

2) エリア展開－重点地域（23期・24期 欧州、25期 北米・南米）

3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では世界的な景気減速の中にありながらも、安全運航管理に加えコスト管理を重視したTFMS（Total Fleet Management Service）の売上が引き続き拡大している海運会社向け航海気象、サービス提供エリアを拡大した道路気象、「ゲリラ雷雨メール」など新しいサービスを展開したモバイル・インターネットといった重点事業を中心に価値創造型サービスが伸びたことにより、ツールゲート（継続的コンテンツサービス）売上は前年同期3.9%成長しました。一方で、BtoS市場において放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたこと及び海外売上における為替の影響があったことにより、当第2四半期の連結売上高は5,773百万円と前年同期0.2%増となりました。

また、利益面については、中期的な革新的サービスのためのインフラ構築への投資を積極的に進める一方で、ツールゲート型売上が増加したこと、グローバルなサービス運営体制が軌道にのったことなどにより、営業利益1,102百万円（前年同期770百万円）、経常利益1,054百万円（前年同期688百万円）、純利益598百万円（前年同期281百万円）と増益となりました。

(2) 市場別の状況

市場区分	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		増減			
	百万円		百万円		百万円		%	
	内、トールゲート (継続)	内、トールゲート (継続)	内、トールゲート (継続)	内、トールゲート (継続)	内、トールゲート (継続)	内、トールゲート (継続)	内、トールゲート (継続)	内、トールゲート (継続)
BtoB市場	3,026	2,988	2,753	2,748	273	239	9.9	8.7
BtoS市場	2,747	2,532	3,007	2,565	△259	△32	△8.6	△1.3
合計	5,773	5,520	5,760	5,313	13	206	0.2	3.9

【BtoB(企業・法人)市場】

重点事業である海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）では、航海気象における船隊全体の運航を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）の売上が引き続き好調でした。既存顧客向けのTFMS契約切り替えに伴う売上の伸びと新規市場であるタンカー市場が成長し、航海気象を中心に前年同期より11.3%売上成長しました。

もうひとつの重点事業である交通気象（道路気象、鉄道気象、航空気象）では、道路気象が、高速道路全長9,700kmのうち約7割にサービス提供地域を広げました。鉄道気象も、強風、強雨などのリスクに対するサービスを中心に東日本全域にサービスを広げました。航空気象では中国南方航空へのサービスを開始し、中国の三大航空会社すべてにサービスを拡大しました。こうした交通気象のサービス提供の拡大に伴い、交通気象の売上は前年同期より31.4%成長しました。

このように重点事業が成長した結果、BtoB市場全体の売上高は、3,026百万円と前年同期（2,753百万円）に比べ9.9%成長しました。

【BtoS(個人・分衆)市場】

BtoS市場では、従来の気象予測、気象サービスの枠を超えて、個人サポーターが参加する新しい気象コンテンツサービスに取り組みました。日本各地で局地的な豪雨が多発した今夏、従来の気象観測、予測システムでは捕捉できない短時間、局地的な雷雨に対して、サポーターの感測データをもとに携帯電話を通じてメールを発信する「ゲリラ雷雨メール」は、個人はもちろん事業者関係者など5万人以上が登録するなど大きな関心を集めました。

また、6月に発生した岩手・宮城内陸地震など地震に対する関心が高まる中で、全国のサポーターとともに日本の揺れをモニタリングする「Yure Station」、BtoBの交通気象と連携して、道路、鉄道、航空の利用者に向けたコンテンツサービスなど、減災、通勤、ドライバーといったある目的をもった集まりである分衆に対するサービスにも積極的に取り組みました。

こうした分衆に向けた独自のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて11.1%成長しました。一方で、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたことなどにより、BtoS市場全体の売上は、2,747百万円と前年同期(3,007百万円)に比べ8.6%減少しました。

【中期的な革新的サービスに向けた取り組み】

<海事気象>実現すれば大幅な航路の短縮が見込める北極海航路での安全な運航を支援するために、世界の海氷を把握・予測する「グローバルアイスセンター」を運営開始し、北極海周辺の資源輸送の活発化に伴うバルト海等の氷の情報の提供を始めました。また、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ（2010年予定）に向けた準備も本格的に進んでいます。

<交通気象>近年、被害が増加している局地的な強風、強雨への対応サービスを実現するために、オクラホマ大学等と連携して超小型レーダーネットワーク「CASA」の開発を本格的に開始しました。

<分衆の立ち上げ（BtoS市場）>個人・コミュニティの方々と協力し、地域に気象感測機を設置し、地域のサポーターときめ細かなデータを共有し、自助・共助による減災サービスをともにつくっていく試み「減災ラボ」を、千葉県柏市、新潟市で開始しました。

(3) 地域別の状況

所在地別	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		増減	
	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	4,479	1,070	4,371	946	108	124
欧州	748	△ 23	750	△ 141	△ 2	117
アジア・豪州	362	△ 5	402	△ 30	△ 39	24
北米	182	27	235	26	△ 52	1
計	5,773	1,068	5,760	800	13	268
消去又は全社	—	33	—	△ 29	—	63
連結	5,773	1,102	5,760	770	13	331

[日本地域]

売上面については、重点市場として注力している航海気象、道路気象及びモバイル・インターネットサービスが引き続き成長したことにより、外部売上高は4,479百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1,070百万円（前年同期比13.2%増）と増加しました。

[欧州地域]

当期の重点エリアとして、チーム・ヨーロッパ体制（欧州をひとつの地域としてとらえ、販売スタッフを国を越えて重要な新規顧客の獲得に集中する体制）で取り組んでいます。売上面については、北欧を中心としたTFMS契約への切替、タンカー市場の成長など航海気象が好調だったものの、為替の影響があり、外部売上高は748百万円の前年並となりました。一方で、営業利益は23百万円の損失（前年同期141百万円の損失）となり、収益性は大きく改善しました。

[アジア・豪州地域]

売上面については、航海気象を中心に増加しました。一方で、豪州における販売の一部を日本に切り替えたこと及び為替の影響により、外部売上高は362百万円（前年同期比9.9%減）となりましたが、営業損失は5百万円の損失（前年同期比30百万円の損失）となり、収益性は改善しました。

[北米地域]

売上面については、BtoS市場の事業分野の見直し及び為替の影響により、外部売上高は182百万円（前年同期比22.4%減）となりましたが、営業利益は、27百万円の前年並となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて272百万円減少し、8,401百万円となりました。負債は、社債の発行による収入を、借入金の返済に充てたほか、前期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて768百万円減少し、4,677百万円となりました。

また、純資産は、22期分の配当金の支払166百万円を行う一方で、当第2四半期連結純利益598百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて496百万円増加し、3,723百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は44.3%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,060百万円を計上する一方で、法人税等の支払などの債務の減少により93百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得100百万円などにより、117百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入を、借入金の返済に充てたほか、配当金の支払により211百万円の支出となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加算した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は3,032百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年6月27日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

1) 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から、主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

当社グループでは、BtoS(個人向けサービス)事業の市場開発の促進を図るため、平成20年6月1日付けで株式会社ウィズステーションの組織の見直しを行い、同事業の販売・マーケティング機能を強化する組織体制に変更いたしました。

組織体制の変更に伴い、当社グループ内で従来コンテンツ制作を担当していた人員を、同社の販売・マーケティング機能を担う組織に配置変更しております。

この変更に伴い、従来の体制によった場合に比べて売上原価が308,393千円減少し、販売費及び一般管理費が308,393千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,032,513	3,454,208
受取手形及び売掛金	2,302,820	1,964,234
商品	4,410	4,412
仕掛品	33,172	123,505
貯蔵品	37,359	38,403
繰延税金資産	84,451	111,661
その他	231,218	174,952
貸倒引当金	△49,450	△56,002
流動資産合計	5,676,495	5,815,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,931	869,416
工具、器具及び備品（純額）	634,970	704,502
土地	384,677	384,677
建設仮勘定	29,995	19,204
その他（純額）	19,791	6,428
有形固定資産合計	1,908,366	1,984,229
無形固定資産		
ソフトウェア	362,666	388,858
その他	32,332	33,965
無形固定資産合計	394,999	422,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	141,288	161,956
その他	281,189	290,225
貸倒引当金	△751	△940
投資その他の資産合計	421,725	451,241
固定資産合計	2,725,092	2,858,295
資産合計	8,401,587	8,673,672

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,403	156,866
1年内返済予定の長期借入金	944,590	1,035,180
1年内償還予定の社債	140,000	40,000
未払金	394,113	580,576
未払法人税等	420,789	670,369
関係会社整理損失引当金	—	18,044
その他	350,577	605,846
流動負債合計	2,406,474	3,106,882
固定負債		
社債	980,000	600,000
長期借入金	1,276,400	1,711,950
退職給付引当金	3,286	3,344
その他	11,628	24,082
固定負債合計	2,271,314	2,339,377
負債合計	4,677,789	5,446,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	978,845	978,833
利益剰余金	1,543,360	1,111,484
自己株式	△547,625	△547,699
株主資本合計	3,681,080	3,249,118
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	42,717	△21,706
評価・換算差額等合計	42,717	△21,706
純資産合計	3,723,797	3,227,411
負債純資産合計	8,401,587	8,673,672

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	5,773,895
売上原価	3,025,073
売上総利益	2,748,821
販売費及び一般管理費	1,646,195
営業利益	1,102,626
営業外収益	
受取利息	4,109
その他	4,045
営業外収益合計	8,154
営業外費用	
支払利息	26,169
社債発行費	9,539
為替差損	18,022
その他	2,281
営業外費用合計	56,012
経常利益	1,054,767
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,716
特別利益合計	7,716
特別損失	
固定資産除却損	1,677
特別損失合計	1,677
税金等調整前四半期純利益	1,060,805
法人税、住民税及び事業税	415,663
法人税等調整額	46,744
法人税等合計	462,407
四半期純利益	598,398

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	2,847,589
売上原価	1,541,829
売上総利益	1,305,760
販売費及び一般管理費	832,324
営業利益	473,436
営業外収益	
受取利息	1,912
その他	892
営業外収益合計	2,804
営業外費用	
支払利息	13,302
社債発行費	9,539
為替差損	15,152
その他	627
営業外費用合計	38,622
経常利益	437,619
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,683
特別利益合計	4,683
特別損失	
固定資産除却損	1,219
特別損失合計	1,219
税金等調整前四半期純利益	441,083
法人税、住民税及び事業税	205,365
法人税等調整額	△19,435
法人税等合計	185,929
四半期純利益	255,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,060,805
減価償却費	211,213
受取利息及び受取配当金	△4,921
支払利息	26,169
固定資産除却損	1,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△338,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△462
その他	△497,690
小計	549,775
利息及び配当金の受取額	4,921
利息の支払額	△25,987
法人税等の支払額	△622,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△100,709
無形固定資産の取得による支出	△21,373
敷金及び保証金の差入による支出	△1,438
敷金及び保証金の回収による収入	3,873
その他	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△526,140
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△165,581
自己株式の売却による収入	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,479,822	182,618	748,770	362,683	5,773,895	—	5,773,895
(2) セグメント間の 内部売上高	1,037,539	435,341	261,534	6,298	1,740,713	△1,740,713	—
計	5,517,361	617,959	1,010,305	368,981	7,514,609	△1,740,713	5,773,895
営業利益又は損失(△)	1,070,519	27,360	△23,662	△5,575	1,068,642	33,983	1,102,626

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、オーストラリア国、台湾、ネパール国、
インド国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前四半期連結損益計算書(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:千円、%)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額	百分比
I 売上高	5,760,322	100.0
II 売上原価	3,646,851	63.3
売上総利益	2,113,471	36.7
III 販売費及び一般管理費	1,342,709	23.3
営業利益	770,761	13.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	21,165	
2 その他	3,021	24,187
0.4		
V 営業外費用		
1 支払利息	28,881	
2 為替差損	75,905	
3 その他	2,132	106,918
1.9		
経常利益		688,030
11.9		
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1,218	
2 新株引受権戻入益	6,992	
3 貸倒引当金戻入益	10,075	18,285
0.3		
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	13,609	
2 関係会社整理損	22,000	35,609
0.6		
税金等調整前中間純利益		670,707
11.6		
法人税、住民税及び事業税	360,288	
法人税等調整額	29,274	389,563
6.7		
中間純利益		281,144
4.9		